

令和8年度 明日の地域コミュニティを共に考える会 第4回会議 (摘録)

開催日時 令和8年6月4日(木) 16時20分～17時25分

開催場所 市役所北別館3階第3委員会室

出席者 委員4名

行政4名

欠席者 委員3名

傍聴人 一般1名・報道機関0名

次 第

1. 開会

事務局長(地域コミュニティ推進課長)が開会挨拶を述べた。

2. 議題

(1)【議題①】令和7年度まで(第3回)の事業進捗状況の振り返り

事 務 局	本部会は、令和6年2月に大牟田市協働のまちづくり推進委員会からの提言書を基に立ち上がった。 これまでに3回の会議を開催しており、主に2つの柱で事業を進めてきた。 1つ目は、若い世代の加入率向上に向けた取り組みである。 第3回目の会議まで、市の防災ガイドブックや、市社協のボランティアセンター報告書、各校区まちづくり協議会の防災マップなど、関連資料を集めて検討が進められてきた。 ただ、大正校区の若手の方々へのヒアリングでは、防災よりもむしろレクリエーションへの参加といった身近なメリットの方に魅力を感じているとの意見があった。 今後の課題として、子育て世代がPTAを卒業した後、地域活動から離れてしまうという問題があるのではないかと指摘されており、その世代との繋がりをどう保ち続けるかについて議論がなされたところ。 2つ目は、企業の若い世代の職員向けの研修である。 コミュニティの重要性を理解していただくための研修については、本部会の委員からの意見を踏まえ、まずは商工会議所の若手職員や青年会議所の会員向けに研修を実施した。 1月に2回実施した。 1回目は、1月19日(月曜日)17時から30分間、大牟田商工会議所の職員19名を対象に実施した。 2回目は、翌日1月20日(火曜日)18時半から30分間、商工会議所青年部の会員15名を対象に実施した。 内容としては、校区まちづくり協議会の取り組みや、企業との協働事例を紹介。講師は、地域コミュニティ推進課の職員が務めた。 両研修とも実施後にアンケートが実施されており、その結果については、別紙にダイジェスト版にまとめている。 1月に実施した企業研修のアンケート結果について報告するところである。
-------	---

事 務 局	商工会議所職員向け研修については、20代から50代まで幅広い年代の13名から回答が得られた。 地域コミュニティの重要性について「身近に感じた」と回答したのは13名中11名であり、研修の一定の効果が認められるところではないかと考えられる。また、「地域事業に関わりたい」と回答した職員が10名にのぼり、関心の高さがうかがえた。 若い世代の参加促進策としては、「SNSを活用した情報発信」「参加のハードルを下げる工夫」「参加メリットの明確化」「子育て・共働き世帯への配慮」「親子参加型イベントの実施」などの意見が多く挙げられた。一方、「時間的余裕がない」「具体的な関わり方が分からない」といった課題も示された。 商工会議所青年部向け研修については、12団体から回答が得られた。地域コミュニティへの参画経験があるのは2団体にとどまるものの、全12団体が「今後取り組みたい」と回答しており、積極的な意向が示された。関心のある取り組みとしては、「情報発信活動の支援」(7団体)が最多であり、次いで「地域イベントへの参画」(6団体)、「地域課題解決と自社サービスの融合」(5団体)などが挙げられた。 また、「防犯・防災イベントへの参加依頼は直接対話で行ってほしい。企業も地域とコミュニケーションを取りたいと思っている」との意見があり、今後の企業連携における重要な示唆が得られた。 以上を総括すると、職員からは情報発信強化と参加ハードルの低減が重要との認識が示され、事業者からは今後の積極的な関与への意欲が確認されたところとなっている。特に「対話を重視したアプローチ」は今後の取り組みに活かすべき重要な観点として示された。 次に、大牟田市コミュニティ研究大会(地域づくりミーティング)における実施内容について報告する。 本大会は第53回を数えるものであり、各町内公民館や各校区まちづくり協議会における先進的な事例の発表が行われている。また、令和6年度からは企業や市民活動団体も地域との協働事例・取り組み事例を報告する場となっている。令和7年度は高取校区まちづくり協議会及びイオンモール大牟田がそれぞれ発表を行った。 今回、あすとも会としては、若い世代向けの啓発資料作成という取り組み目標があることから、実践者が集まる本大会の場において、「地域活動においてやりがいを感じる場面」についてのアンケートを実施し、啓発資料づくりの参考とすることを目的としたところである。 アンケートの結果については別紙4ページ目に抜粋が掲載されている。大会参加者は302名であり、このうちアンケート回収数は124名(回収率41%)となっている。年齢層については70代以上が68名、60代が30名と全体の約8割を占めているところとなっている。一方で、30代および30代未満の若年層の参加者からも回答が得られており、その意見についても別紙に掲載している。
-------	---

	設問は「地域活動を実践する中で、地域行事に参加してよかった・うれしかったと感じたことを教えてください」というものであり、主な回答は以下のとおりとなっている。 30 歳未満の回答者からは、「三池の祭りや行事への参加を通じ、地域のための行事はとても良いものだと感じた」との意見が得られており、地域の特性を活かした行事への参加がやりがいに繋がっているところではないかと考えられる。 30 代の回答者からは、「縦・横の繋がりが増えたときによかったと感じた」「世代を超えた連携・交流ができた」「自分の地域にこんな方がいると繋がりができることがよかった」との意見が示されており、若年層においては異なる年代との交流がやりがいの一因となっているところではないかとうかがえる。 40 代の回答者からは、「地域イベントを通じて高齢者や子どもたちとの触れ合いが生まれ、毎回うれしい気持ちになる」との意見が得られており、ここでも多世代交流がキーワードとして示された。 また、市外参加者からは「これまで積極的でなかった人が関わりを持ってくれるようになったときが嬉しい」「仲間とともに作り上げた感を感じられる瞬間が印象深い」との意見があった。 地域デビュー間もない参加者からは、「校区・地域の方と顔見知りになり交流する機会が増えた。そういった関係を大切にしたい」との意見が挙げられたところとなっている。また、イベント申し込みの二次元コード化について「申し込みにくい」との意見がある一方、「高齢者もスマートフォンを活用できるため、新しい取り組みに活かしてはどうか」との意見も得られた。 羽山台校区の参加者からは、お化け屋敷、ボーイズガールズコレクション(ファッションショー)、ハロウィンといったイベントが集客効果の高い取り組みとして挙げられたところである。 総括として、多世代との関わりを持つことが地域活動へのやりがいや参加促進につながるところではないかとの意見が得られた。
部 会 長	議題①の報告に関して意見等お願いしたい。
委 員	アンケートの結果が示すとおり、地域コミュニティを身近に感じ、何らかのきっかけがあれば参加したいと考える職員が一定数存在しているところとなっている。一方で、「どこの誰にどのように相談すればよいか分からない」といった、地域への入り込み方・アプローチ方法が不明確であるとの意見も聞かれたところであり、参加への道筋を示す仕組みづくりが今後の課題として示されたところではないかと考えられる。 また、子どもが小学生で子ども会活動に関わっていることをきっかけとして、地域の方との繋がりが生まれ、地域活動へと発展しているという事例も確認されたところとなっている。子どもを介した関わりが地域参加の有効なきっかけとなっている可能性が示唆されていると感じた。 別紙3ページ目、「その他防犯・防災イベント等は、企業への直接対話」とあるがこれは直接企業に声をかけてほしいということか。
事 務 局	防犯、防災のイベント等は間接的なポストインではなく、企業に直接参加依頼に来てほしいということらしい。地域とコミュニケーションをとりたいと企業側も思っている模様。
委 員	公民館加入者は80歳代の方もいる。防災士養成講座など人を集めるのが厳しい。「地元の企業にぜひ受講してみしてほしい」という投げかけをしている。 まち協から依頼して、嫌だと言われた企業はいない。

部 会 長	これは、防犯、防災に限った話ではないと思う。
事 務 局	まち協のイベント開催時には、企業に協賛金の協力に回ることもある。直接対話の中で、「お手伝いできることがある」と先方から提案を受けることもある。
部 会 長	私は青年部向けの意見交換会に同席をしていなかったのですが、状況が把握できていないのだが、報告書の文言ではわからない、発言の中から感じられたものはあったのか。
事 務 局	企業側は、市の取り組みのうち、SOSネットワーク模擬訓練など活動が長く続いている事業は認知しているものの、その具体的な内容までは把握していないケースが多い。そのため、「こういった支援をしてほしい」という具体的な提案があれば協力しやすく、企業としても何らかの形で貢献したいという意欲は持っている。双方向のコミュニケーションが重要であり、あわせて企業向けの広報・周知活動の充実も必要と感じた。
部 会 長	アンケート文面のみだとわかりづらいが、ここでいう「企業の参画、協力」というのは、金銭面なのか、人的支援やノウハウの提供なのか？
事 務 局	企業のジャンルによってとらえ方は様々だと思う。サービス業だとモノづくりを行うわけではないので、避難訓練時には避難所として活用させてもらうなど。
部 会 長	現状の取り組みは、金銭的な協賛というよりも、自社の強みや地元企業としての特性を活かした技術・物資の提供といった形での参画が想定されているように感じた。具体的な取り組みにはまだ至っていないが、関与したいという意欲は確認できており、それは理解できる姿勢である。今後は、どのような支援が可能な企業が存在するかを可視化していくことで、連携がより具体的に進むと感じた。 これは、設問があつて丸を付ける方式での聞き取りだったのか？
事 務 局	はい。設問ごとに○をつけてもらったものを集計している。
委 員	地域貢献を重視している企業は増えてきている。企業のイメージ戦略でもあるだろうが堂面川や三池港周辺の清掃活動も企業が地元の方と一緒に活動されている。 青年部も、企業の代表者や幹部が出席するので、その方々に協働の意識を高めてもらうことで、社員にも波及していく流れができるので、この取り組みは大事だと感じる。そこから更に社員一人一人が、地域に関わっていこうという普及啓発にも繋がる。
委 員	先ほども意見があつたが、誰に言ったらいいのかわからないといった意見はもっともだと思った。そんな人は多いのではないか。公民館が消滅しているところは住民同士の接点もない。
委 員	共働きが多いので、昼間は留守で夜しかいない。基本的に地域のお世話をしている方との接点がないと思われる。 活動している職員は、子どもがいて、PTAや子ども会活動をやり始めて地域の方と知り合いになる。
部 会 長	世代が若くなるほど地域とのつながりが希薄になる傾向があり、転入者の場合はその傾向がさらに強まる。子どものいる世帯には地域との接点生まれやすいが、そうでない世帯に対していかにきっかけを提供するかが課題である。「あすとも会」がそのきっかけづくりの役割を担うことも一つの可能性として考えられる。また、子どもが成長した後も継続的に地域と関われる場を整えることの重要性を改めて感じた。

委 員	消防団員などは地域貢献の意識は高いだろうからアプローチするのはどうだろう。担い手は少なくなっているだろうが若手も多いと思われる。
部 会 長	公民館単位の小さなコミュニティだと同士が見つけづらいが、やりたいと思っている方が埋もれてしまうのはもったいない。 そうした状況を改善するためには、効果的なSNSを活用した情報発信や、他市の成功事例を紹介・共有することが有効であり、地域の取り組みを後押しする参考になると考える。

(2)【議題②】令和8年度事業について

部 会 長	今年度の事業・スケジュールを17時10分までに決定したい。委員の任期は11月20日であり、それまでの期間に現体制としての成果を大牟田市協働のまちづくり推進委員会へ報告することになる。 商工会議所青年部や地域づくりミーティングでのアンケートを通じて一定の意見・課題は把握できており、そこから見えてきた事項に対して、次のアクションへとつなげていくことが今後の方向性となる。 議論の中で挙げた視点を整理すると、まず「きっかけづくり」が重要な切り口として浮かび上がっている。委員から提案のあった消防団へのアプローチはその一例であり、若い世代が地域コミュニティに関わるための入口をいかに設けるかが共通の課題と言える。 以上を踏まえ、現時点で実現可能な取り組みについて、率直な意見を共有してほしい。
事 務 局	消防団員に防災士資格の取得を促す取り組みは、自身の担当校区でも実施されていた事例がある。 防犯については、若い世代の関心は比較的高いと考えられる。みなと校区では通学合宿の再実施を望む声があったものの、コロナ禍で各種イベントが中止となったことにより、PTAとまち協との関係が一時的に途絶えた感がある。 そうした状況を踏まえ、まず関係再構築のきっかけとして以下のような取り組みが挙げられた。 ・防犯カメラ設置補助が開始されたことに伴い、校区まち協が設置する場所について、通学路の危険箇所などを学校・PTAと意見交換する ・自転車の青切符制度導入を機に、講習会を開催する まち協としては、加入・未加入を問わず、資金面のサポートや活動の「ネタ」と「場」の提供が可能ではないか。関係づくりを望む人々が何を求めているかをキャッチアップし、それを具体的な手法につなげていくことが重要である。 一方で、アプローチの対象を消防団にするのか、PTA世代にするのか、あるいは若者の中でもどの属性に絞るのかによって、それぞれ関心事や有効な手法が異なるため、ターゲットの明確化が今後の課題となる。
部 会 長	私の地域も子ども会と老人会はあるがその真ん中の世代が地域と関わる場がほとんどない。

委 員	自身の校区には子どもがおらず、見守り隊は存在するものの子どもが通学してくるのを見かけない。 コロナ明けに通学合宿を実施し、約10名が参加。3泊4日の行程で学校・PTAにも協力を得た。不参加の子どもたちも活動自体には関心を持っていたようだった。この取り組みを通じて、当時のPTA関係者を民生委員やまち協役員として地域活動に引き留めることができた。 体育大会では担当役員や消防団員の高齢化が課題となり、地元企業にテント設営を依頼した。このことから、まち協の事業はサポーターの存在なしには成立しないという現実がある。 防災への関心については、過去の水害後もまち協・公民館への加入者は増加しなかった。加入しなくとも日常生活に支障がないと感じている住民が多いのが実態であり、加入促進の難しさを示している。 ウォーキング大会後には、企業の所有地を借りてBBQを開催し、約80名が参加。場所がよかったのか、子ども会未加入の子ども層にも働きかけができた事例として注目される。
部 会 長	地域は子ども会やPTAの方たちと繋がろうと思えば繋がれると思う。今の話はうまくいっている校区の話だが、関係性がうまくいっていない校区はあるのか。
事 務 局	来てもらった人たちに、俗にいう「アメをあげる」のかという中では、来てもらうために未加入者がメリットと感ずること・ものを提示する校区もある。
事 務 局	自分の担当だった校区でも、ばらつきがあった。 うまくいかなかった事例として、消防団による子ども向けAED講習・防災訓練を企画し、小学校を通じて参加者を募集したが、希望者ゼロ。PTA役員への聞き取りでは、「夏休みや平日に親は休みが取れない」「子どもは習い事等で夏休みは多忙」との意見が寄せられた。 うまくいった事例として先ほどアンケートでもあったガールズコレクションでは、若い世代の保護者にまち協を知ってもらうことを目的にまち協が企画。「子どもが楽しそうに参加していれば親も集まる」という狙いが的中し、当日はステージ前に多くの保護者が集まり、盛況となった。
部 会 長	うまくいった事例、うまくいかなかった事例、それを聞き取りしたのはいいが、まち協の中だけで解決していて、次に繋がっていないのでは。そんな課題に対し、まさに「明日の地域コミュニティを共に考えられる」場の設定が必要ではないかと感じた。 2月の地域づくりミーティングでは、基本実践例の報告なので、次のステップとして、「こんなことがあった」「こうしたらうまくいった」などの情報を対話できる場を作る、自分の校区だけではなく、他校区の同じような悩みというか、本当の意味での「地域づくりミーティング」が必要なのではと感じた。 ざっくばらんに話せるような座談会のイメージ。対象者を世代ごとに分けたほうがいいのか。若い人同士とか、団体代表同士じゃなくて。

	対象者の絞り込みは、本日は時間がきたので、委員のグループLINEで協議してもいいのではと考える。
事務局	PTA世代で役員に入っている校区と企業とかはどうだろうか？ 企業に呼びかけを行うとしても、いきなりまち協会長を相手にすると年齢も差があつて萎縮してしまつて、本音が出にくいのではないか。一方、PTA世代のまち協役員が企画に困っている場面で企業が「こんなことができます」と声をかけ、実現に繋がった成功事例もある。まち協との関わりの中で感じる肌感として、会長よりもPTA世代くらいの若い層の方が、企業もライトに意見交換しやすいのではないか。
部会長	代表やトップ同士が集まつてやる場ではなく、実務で苦労している人や、やりた いけど理由があつてコミュニティと関わっていない人などとの意見交換の場を設 けることで、本当の課題や将来像が見えてくるのかなと感じる。 そんな場を提供することがこの部会の成果であつてもいいのは思う。
事務局	次回の開催日など、具体的なスケジュールなどは、本日は欠席委員もいらつ しゃるので、本日の報告をしたうえで、委員のグループLINEの中で進めていけた ら。

【議題③】その他

部会長	時間も過ぎましたので議事はここまでとする。 ここまで活発なご議論いただいたことに感謝を申し上げる。
-----	--

3. 閉会（17：25）